

令和 3 年度大分県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月
大分県

3. 事業の実施状況

令和3年度大分県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 438,046 千円 ※R4 までの事業費
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年12月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標：令和3年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 92床 (当初計画：128床)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等 ・急性期病棟を回復期病棟へ再編するための整備 ・回復期リハ病棟の機能充実のための整備 ・在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 ・地域医療構想を推進するための研修会の開催等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象医療機関数 4 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	対象医療機関数 3 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和3年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 92床 (当初計画：128床) (1) 事業の有効性 回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の推進に寄与できた。 (2) 事業の効率性 施設整備や設備整備については、各医療機関において入札等の価格競争を実施し、コストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 クラウド統合型救急支援システム整備事業	【総事業費】 127,248 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関、県内消防本部	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者搬送時における病院間の連絡手段は電話が中心であるため、得られる情報には限りがあり、不必要な緊急搬送や非効率な初期対応につながる場合もある。そのため、関係者間の即時的な情報共有を図るための体制の構築が求められている。	
	アウトカム指標：システム利用施設数 (医療機関) R2：4 病院 → R4：24 病院 (消防機関) R2：12 消防本部 → R4：14 消防本部	
事業の内容 (当初計画)	サーバー設置によるシステム管理を廃止し、冗長性や継続性に有利なクラウドベースへ移行するとともに、3システムの統合により操作性を向上させる。また、各消防本部及び医療機関における機器の更新又は新規追加を行うことで、大分県遠隔画像伝送システムの継続と拡充を図る。それにより、即時的な情報共有が図られ、院外の専門医からの判断に基づく適切な搬送の実施が可能となるため、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数：61 施設 (R3 30 施設 R4 31 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	補助施設数：55 施設 (30 施設 (R3) 25 施設 (R4))	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： システム利用施設数 R2：16 施設 → R4：38 施設	
	(1) 事業の有効性 システム構築により、患者到着前に、医師が画像や心電図を確認できることで、「適切な搬送先の選定」「医師から救急隊へ適切な処置の指示」「患者到着前の受入体制の準備 (スタ	

	<p>ップ招集・手術準備)」が可能となり、地域の限られた医療資源の効率的な活用につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本システムの参加施設で構成される「大分県遠隔画像伝送システム連絡協議会」を開催することで、病院間での利用促進や適正利用を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 129,732 千円
事業の対象となる区域	東部、北部、豊肥、西部	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化に伴う医療ニーズの変化に備え、効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の適正化を図るとともに、医療機関の機能分化・連携を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：再編を行う病床機能毎の病床数 急性期病床 93床→48床 (▲45床) 慢性期病床 19床→0床 (▲19床) 計 112床→48床 (▲64床)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の推進のため、医療機関が地域医療構想に即した病床の再編を行う場合、減少する病床数に応じて給付金を支給する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象となる医療機関数 6 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	対象となる医療機関数 6 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 6 医療機関 急性期病床 93床→48床 (▲45床) 慢性期病床 19床→0床 (▲19床) 計 112床→48床 (▲64床)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により急性期病床が45床、慢性期病床が19床、計64床の病床が減少され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議及び医療審議会において、関係医療機関等に事業実施の合意を得ており、真に必要な病床数に限定して実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【NO.23, 24 (医療分)】 地域医療を担う医師確保対策事業 (大分県医師研修資金貸与事業、 大分県医師留学研修支援事業)	【総事業費】 54,750 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要 アウトカム指標：直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H30～R4:90%以上)	
事業の内容 (当初計画)	①大分県医師研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。 ②大分県医師留学研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修資金貸与医師数 28名 ・留学研修支援医師数 4名	
アウトプット指標 (達成値)	・研修資金貸与医師数 26名 ・留学研修支援医師数 2名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率 100% (H30～R4) (1) 事業の有効性 勤務医師の診療技術修得のための研修支援を行い魅力ある病院づくりを促進することで、医師の県内定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 大学や地域中核病院等と連携することで、事業実施の効率化が図れた。 (3) アウトプット指標が未達成の原因及び改善の方向性	

	新型コロナ患者の対応等による業務多忙のため、留学研修支援事業の活用が少なかった。改めて、大学病院等へ事業の周知を行うとともに、目標値の見直しを検討する。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】 結核地域医療体制強化事業	【総事業費】 22,028 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県 (大分大学医学部・西別府病院)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、後継者育成および結核診療の支援が必要 アウトカム指標： ①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R3：10名 ⇒ R4：12名 ②第2種感染症指定医療機関等での受入れ件数 14件	
事業の内容 (当初計画)	地域における結核医療体制の強化を図るため、大分大学医学部および結核拠点病院である西別府病院に業務委託し、結核医療に関する指導医の確保および結核診療における知識技術の継承を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・結核医療に関する研修回数 1回 ・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 30回	
アウトプット指標 (達成値)	・結核医療に関する研修回数 1回 ・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 54回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R5.11月現在 12名 ②第2種感染症指定医療機関等での受入れ件数 14件 (1) 事業の有効性 派遣医師に、臨床研修や調査研究のための支援を行うことで、結核診療能力を有する医師の県内定着を図ることができた。 結核モデル病床及び第二種感染症指定医療機関の医師が適時、結核診療支援センターからの診療支援を受けることで、地域における結核患者のスムーズな受け入れ及び結核診療技術の向上につながった。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>大分大学医学部の指導医が、結核拠点病院の指導医と連携し、研修医への指導を行い効率的に研修期間（半年間）内に10人以上の症例を経験することができた。</p>
その他	

【令和4年度実施事業】

事業の区分	4. 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.35 (医療分)】 看護職員人材確保対策事業	【総事業費】 33,624 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のため、看護職員の確保・定着が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 R2：21,326人 → R4：21,752人 (2%増)	
事業の内容 (当初計画)	・ 県外や県内就職率が低い県内の看護師等養成施設等の看護学生に対する修学資金の貸与。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金の貸与件数 (54件)	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金の貸与件数 (75件)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 R2：21,326人 → R4：21,650人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>今まで対象としていなかった県外や県内就職率が低い県内の看護師等養成施設等の看護学生について修学資金を貸与することができ、看護職員の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内出身者の多い県外の看護師等養成施設に対して重点的に周知することにより、効率的に実施できた。</p>	
その他		

【令和4年度実施事業】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.43 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 186,414 千円
事業の対象となる区域	南部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のための施設設備整備（勤怠管理システムの導入、ナースステーションの整備）等を実施し、看護人材の定着を図る。 アウトカム指標：看護職員数の増加 R2：21,326人 → R4：21,752人（2%増）	
事業の内容（当初計画）	病院の施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数 3施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 R2：21,326人 → R4：21,650人 （1）事業の有効性 病院に勤怠管理システムの導入やナースステーションの整備を実施することにより、勤務環境が改善された。 （2）事業の効率性 実施主体に対して実施要綱及び交付要綱に沿った申請事務の管理を徹底した。	
その他		

【令和4年度実施事業】

事業の区分	4 医療従事者等の確保・養成のための事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 18,023 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	
	アウトカム指標：相談件数 R2：9,111件→R3：9,996件	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談実施日数 365日	
アウトプット指標（達成値）	相談実施日数 365日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談件数 R2：9,111件→R4：10,586件	
	<p>（1）事業の有効性 休日・夜間における子どもの急な病気やケガに関する電話相談に応じることにより、保護者の不安の解消及び不要不急受診の抑制による医師の負担軽減につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 大分県医師会への委託事業として、医療機関の小児救急医療相談事業のとりまとめの効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 社会福祉施設等新型コロナウイルス感 染対策事業	【総事業費】 48,563 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者施設に対して、新型コロナウイルス感染症防止対策に 要する備品や衛生用品の経費の負担が必要。	
	アウトカム指標：高齢者施設の備品購入における負担軽減	
事業の内容（当初計画）	高齢者福祉施設に対して感染症対策に係る経費を助成	
アウトプット指標（当初 の目標値）	本事業を申請した全ての事業所に対して補助の実施	
アウトプット指標（達成 値）	申請のあった355法人(565事業所)に対し補助を実施した。	
事業の有効性・効率性	令和3年度は37法人(51事業所)に対し、67,109千 円であったが、令和4年度は感染状況の拡大から355法人 (565事業所)へ910,577千円と約14倍の実績とな っている。	
	<p>(1) 事業の有効性 感染拡大が続き、申請法人・施設数も多数にのぼっている。 特にクラスター発生施設は衛生用品・人件費といった経費が 増大するため、そうした施設への補助は感染防止対策のみな らず、感染収束後の健全な施設運営の観点からも有効といえ る。</p> <p>(2) 事業の効率性 県の補助金実施要綱にそった交付手続を行うと、補助金交 付に申請側、県側ともに事務量の増大と、補助金交付までに 時間を要するため、県会計事務局と協議を行い、簡素な形式で 補助金交付申請が行えるよう、事業の実施要領、申請様式の 整理を行った。</p>	
その他		